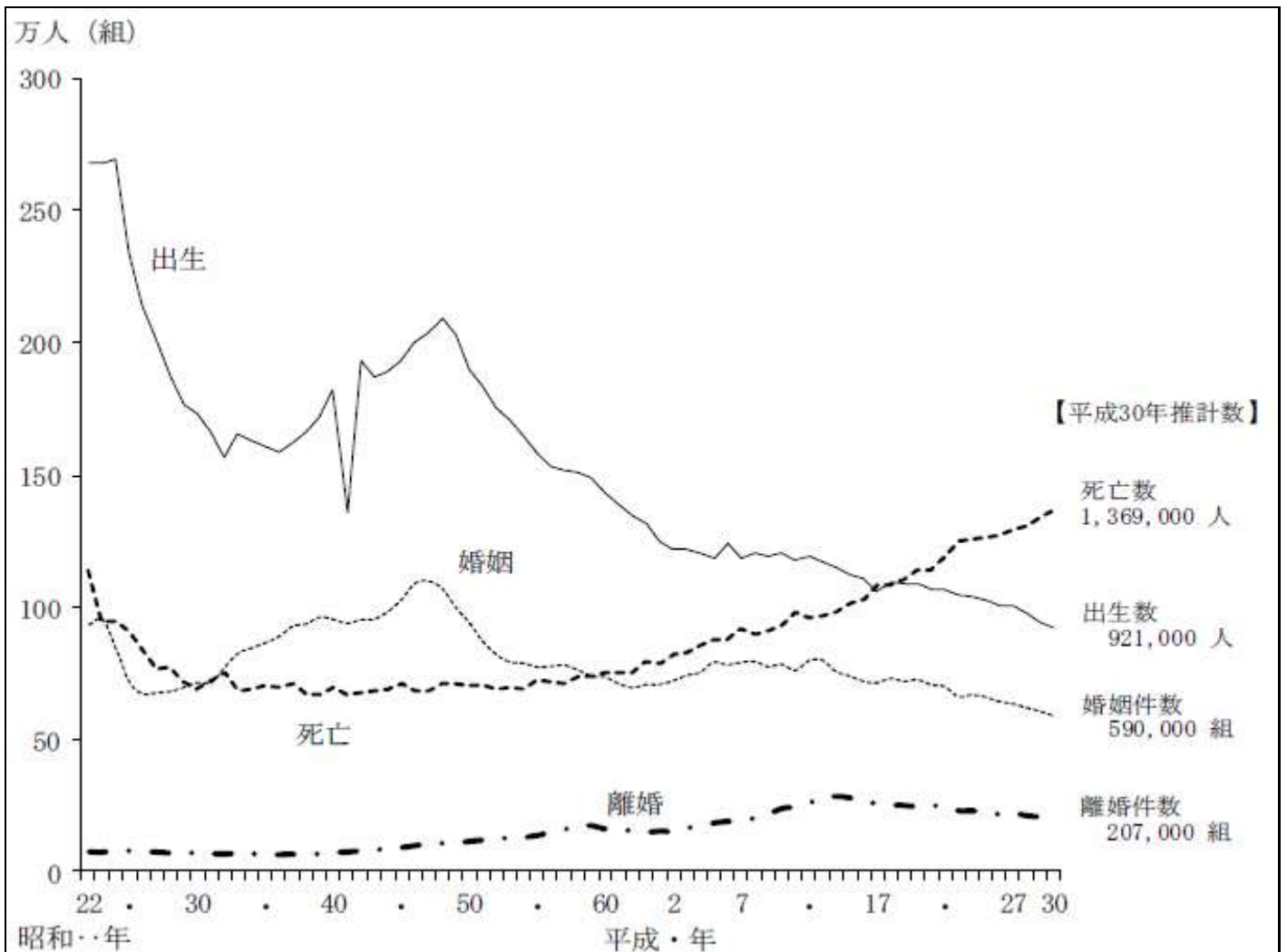


日本の「人口減少」が大きな問題になって久しく、その背景にあるのが「出生数減少」です。最近はさまざまな要因によって、これらの減少がますます急激になっています。今回は改めて、出生数や人口の減少の状況についてご紹介いたします。

出生数や人口の推移

2019年の出生数が90万人を割る可能性が高くなったと報道されました。2016年に100万人の大台を下回ってから、わずか3年で90万人を割る事態となっています。

<人口動態の年次推移>



厚生労働省「2018 人口動態統計の年間推計」より

もともと2021年には90万人を下回ると予想（国立社会保障・人口問題研究所の推計）されていた日本の出生数ですが、2年前倒しで2019年に90万人割れとなる見込みが濃厚となって来ました。厚生労働省が発表した人口動態統計の速報値によれば、2019年1月から7月の出生数は前年同期比5.9%減の51万8590人で、今年の出生数が90万人を割るのはほぼ確実になったとのこと。

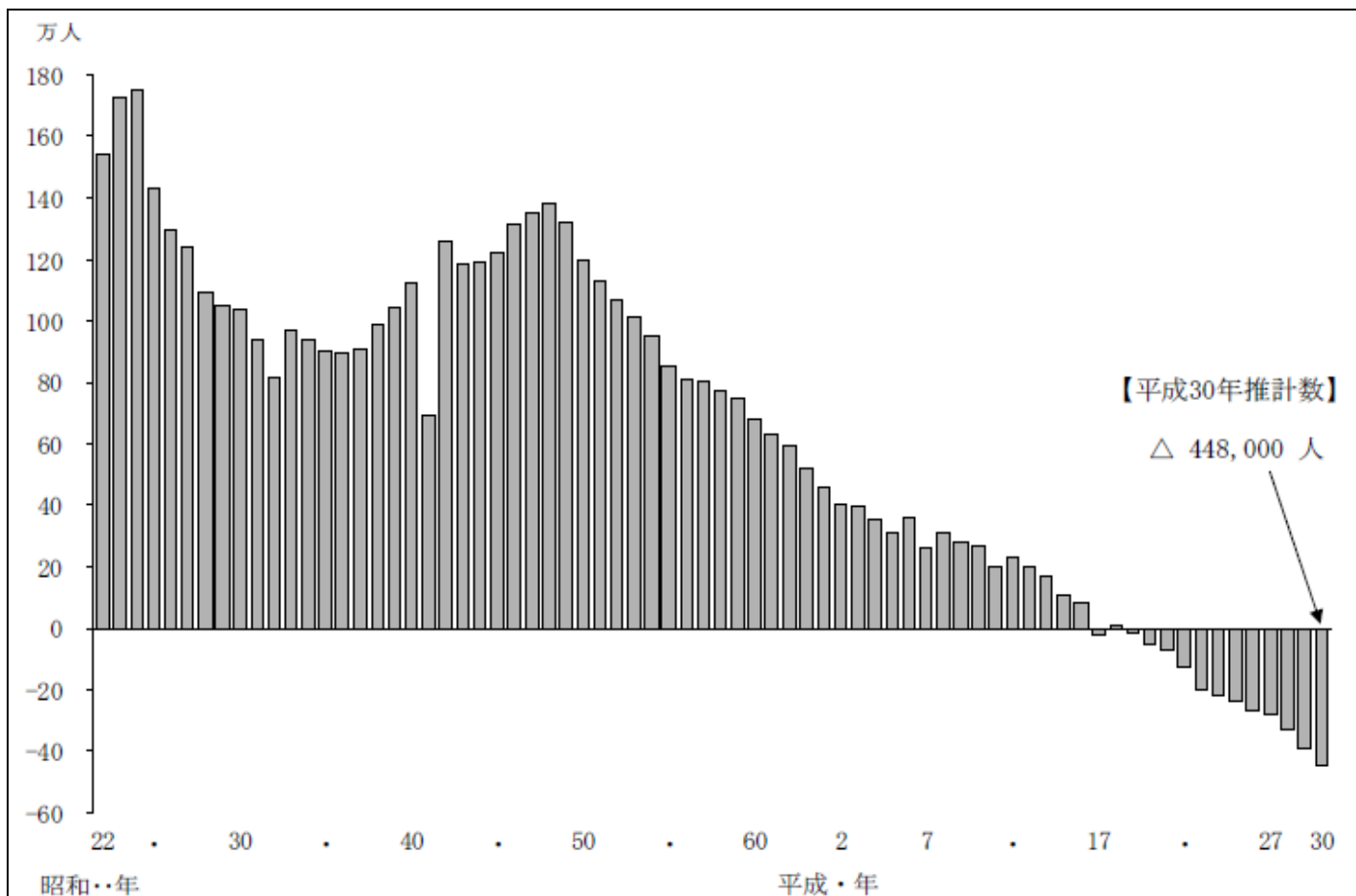
出生数5.9%減少は30年ぶりの減少ペースであり、想定より早いペースで少子化が進んでいることに関しては、団塊ジュニア世代（1971～74年）が40代後半になり、出産適齢期でなくなったことや、20代の女性が578万人、30代の女性が696万人と、出産期の女性の数自体が減っていることが主な理由に挙げられています。

第二次世界大戦後、いわゆる「団塊世代」が生まれて出産ピークとなった1949年には270万人が生まれており、戦後すぐの1947年から49年までに生まれた団塊世代に対して、1971年から1974年に生まれた子どもたちの世代を「団塊ジュニア世代」と呼んでいます。

この世代を第2次ベビーブーム世代とも呼び、この世代の出産ピークとなった1973年には年間で210万人が誕生しています（上のグラフのとおり）。

その団塊ジュニアのトップランナーである1971年生まれも、2019年には48歳、1974年生まれの団塊ジュニア最後の世代も45歳になりました。一般的には、40代前半までが出産適齢期と言われていますが、団塊ジュニア世代がそれを過ぎた後の人口減少・出生数の減少は歯止めがかからない状況に至りました。

<人口の自然増減の年次推移>



厚生労働省「2018人口動態統計の年間推計」より

これらの問題を考えるに当たっては、少子化で注目すべきもう1つの指標、合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数）が重要になって来ます。この合計特殊出生率も、2015年の1.46から減少傾向が続いており、2018年は1.42になりました。出産適齢期とされる世代の総数が減っている上に、合計特殊出生率が想定よりも上がっていないことが影響しているように思えます。

さらに、この合計特殊出生率を計算する上で影響を与える、未婚率の見通しも厳しいものがあります。直近の国勢調査（2015年）では、男性の生涯未婚率は23.37%、女性は14.06%となっています。

次世代育成支援などの施策や活動にもかかわらず、日本の厳しい将来が垣間見える状況です。

<個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。